



平成 18 年 3 月 期 決算 短 信 (連 結)

平成 18 年 5 月 26 日

上 場 会 社 名 **ゼ ッ ト 株 式 会 社**

上 場 取 引 所 大 証 市 場 第 2 部

コ ー ド 番 号 **8 1 3 5**

本 社 所 在 都 道 府 県 大 阪 府

(URL <http://zett.jp/>)

代 表 者 役 職 名 代 表 取 締 役 社 長 氏 名 渡 辺 泰 男

問 合 せ 先 責 任 者 役 職 名 取 締 役 管 理 本 部 長 氏 名 山 下 龍 美 TEL (06) 6779 1171

決 算 取 締 役 会 開 催 日 平 成 18 年 5 月 26 日

米 国 会 計 基 準 採 用 の 有 無 無

1. 18年3月期の連結業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

| | 売 上 高 | | 営 業 利 益 | | 経 常 利 益 | |
|--------|--------|-----|---------|------|---------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 18年3月期 | 45,163 | 4.5 | 1,251 | 12.7 | 1,277 | 14.2 |
| 17年3月期 | 43,198 | 1.5 | 1,110 | 24.5 | 1,118 | 24.6 |

| | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 株主資本 当期純利益率 | 総 資 本 経常利益率 | 売 上 高 経常利益率 |
|--------|-------|------|----------------|-----------------------|----------------|----------------|----------------|
| | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 18年3月期 | 456 | 15.0 | 21 28 | - - | 4.8 | 5.2 | 2.8 |
| 17年3月期 | 537 | 30.7 | 25 23 | - - | 6.0 | 4.6 | 2.6 |

(注) 持分法投資損益 平成18年3月期 百万円 平成17年3月期 百万円
 期中平均株式数(連結) 平成18年3月期 20,061,936株 平成17年3月期 20,069,742株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

| | 総 資 産 | 株 主 資 本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|--------|--------|---------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 18年3月期 | 25,000 | 9,892 | 39.6 | 491 69 |
| 17年3月期 | 24,259 | 9,247 | 38.1 | 459 30 |

(注) 期末発行済株式数(連結) 平成18年3月期 20,058,430株 平成17年3月期 20,065,013株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期 末 残 高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 18年3月期 | 475 | 406 | 466 | 2,961 |
| 17年3月期 | 655 | 288 | 327 | 3,359 |

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

| | 売 上 高 | 経 常 利 益 | 当 期 純 利 益 |
|-------|--------|---------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 中 間 期 | 22,300 | 430 | 210 |
| 通 期 | 44,300 | 860 | 420 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 20円 94銭

* 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(1) 企業集団の状況

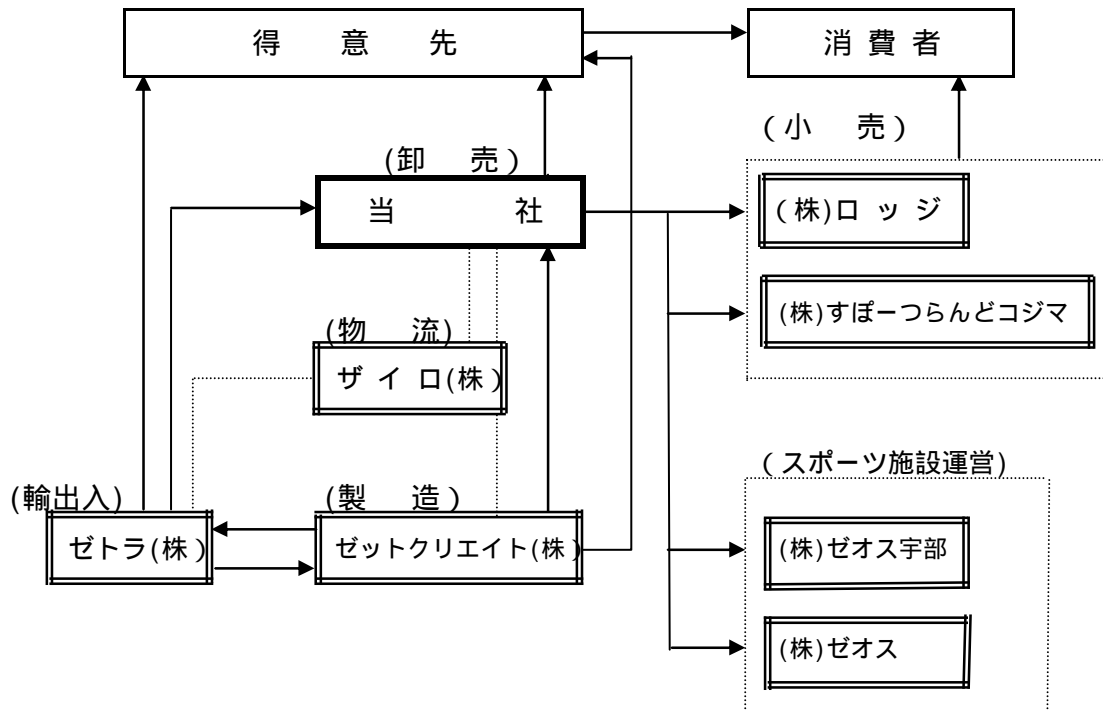
当社の企業集団については、当社及び子会社7社で構成され、スポーツ用品の製造、販売（卸売、小売）を主な内容とし、それに附随した各種サービス業務等の事業活動を展開しております。

当該事業に係るグループ各社の位置づけは次のとおりであります。

| | 部 門 | 親 会 社 | 子 会 社 |
|--|------------------|-----------|---|
| ス ポ ー ツ 用 品 製 造 販 売 事 業 | 卸 売 | ゼ ッ ト (株) | ゼ ト ラ (株) |
| | 小 売 | — | (株) ロ ッ ジ (株) すぼーつらんどコジマ |
| | 製 造 | — | ゼットクリエイト (株) |
| | そ の 他 附 随 業 務 | — | ザ イ ロ (株) (スポーツ用品物流業務) (株)ゼオス宇部 (スポーツ施設運営) (株)ゼオス (スポーツ施設運営) |

(注) 上記子会社は、すべて連結子会社であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



(2) 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループでは、「企業の持続と繁栄」、「個人の幸福と人格の向上」、「業を通じて社会に奉仕する」を社是とし、スポチュニティ（スポーツを通じて、地域社会<Community>に喜びと健康やふれあいの機会 <Opportunity> を提供し、調和<Unity>をもたらすこと。）の実現を企業理念としております。

SPORTUNITY

through
HUMAN and SYSTEMS

この理念のもと、競争に勝ち残る為に、消費者及び顧客が満足する商品及びサービスを提供できる機能を進化させ、「外商・スクール」及び「アスレ」マーケットで圧倒的なシェアを確保し、「ライフスタイル」及び「ボディケア」マーケットで利益事業を確立し、スポチュニティを実現するとともに企業価値の向上に努めております。

2. 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、適正な利潤を確保したうえで、株主各位に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと考えており、企業の体質、体力強化のための内部留保を図りながら、業績に裏付けられた成果配分を行うことを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、将来における株主への利益還元につながるよう、長期的な視点に立って、経営の安定化と重点分野への投資等に活用し、企業の体質、体力強化に取り組んでまいります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

株式投資単位の引下げにつきましては、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えることで当社株式の流動性を高め、多くの投資家の参加を促し、株式市場を活性化させる有効な施策であると認識しております。

今後も、当社株価の推移や投資単位引下げによる費用対効果などを総合的に勘案し、慎重に対処して行きたいと考えております。

4. 中長期的な連結経営戦略

当社グループは各社間において、相互補完の関係も深く、厳しい環境を乗り切る為には、お互いがより効率的な行動が求められています。そのため、営業、管理面においてグループ全体を一体的にとらえ、より効果的な施策を重点的に行い、グループ経営を積極的に推進してまいります。

収益力の向上につきましては、事業の収益構造の改革と徹底したコスト削減、販売力の強化を継続的に推進するとともに、市場のニーズに対応したグループ全体の機能と人員の最適化を進めてまいります。

グループ総合力の強化につきましては、グループ各社が独自の競争力を発揮しつつ、相互間の有機的な連携による「ゼット」ブランドの構築を通じて実現してまいります。

5. 会社の対処すべき課題

当業界を取り巻く環境は「少子高齢化」、「市場のグローバル化」が急速に進み非常に厳しい状況になっております。このような事業環境の中、当社グループは収益性の高い企業体質を構築し、持続的な成長を確保していくことが重要であると認識しております。

その実現のために当社グループは、引き続き利益管理体制を強化するとともにより競争力のある企業への変革を目指し、経営全般にわたる効率化を経営の最重要課題として取り組んでまいります。

製造部門であるゼットクリエイイト(株)は、「ゼット」ブランドの野球用品を中心に「コンバース」及び「PONY」ブランド等を展開しております。特に野球用品は企画開発ビルのフル活用やスタッフの充実、強化で新商品の開発力が一段と強化され、品質向上や機能の強化を図っております。また、海外生産へのシフトも一段とアップし、コストダウンにも引き続き努めてまいります。

物流部門のザイロ(株)は、小口多頻度出荷が増加し、コストアップ要因となっており、今後共IT化を推進し、さらなる合理化に努めてまいります。

グループ間の連携を一層緊密化し、より効果を上げる為にも、共に厳しい競争の下で各自、各社が切磋琢磨し、グループ一体となって競争力を高めるとともに、企業体質の改善と企業基盤の強化に努めてまいります。

6. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(3) 経営成績及び財政状態

1 . 経営成績

当期の概況

当期におけるわが国経済は、輸出が堅調に推移し、企業収益も高水準を維持した結果、個人消費等の内需も好調に推移し、雇用、所得環境にも改善が見られるなど、内外需バランスがとれた形で成長し、全般的に景気の回復傾向が見られました。

しかしながら当スポ・ツ用品業界におきましては、アスレ市場での若者の減少、大型スポーツ量販店の出店、学校体育の縮小などで競争は一段と激化しており販売単価の下落傾向に歯止めのかからないまま、引き続き楽観を許さない状況にあります。

このような状況の中で当社グループは、経営体質の改善と強化に取り組みました。現在の厳しい環境変化の中で生き残るためには、「進化」を軸に質的变化とスピードが不可避となっており、従来のやり方ではなく新しい質的变化を伴ったやり方、機能を取り入れる事が重要であります。

当社グループは「We do evolution (ウィドゥエボリューション=進化する)」をスローガン・標語として掲げております。また、「攻め・挑戦」をスタンスに販売力強化、開発力強化、コスト競争力強化を3本柱として業績向上に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は451億63百万円(前年同期比4.5%増)、営業利益は12億51百万円(前年同期比12.7%増)、経常利益は12億77百万円(前年同期比14.2%増)、当期純利益は4億56百万円(前年同期比15.0%減)となりました。

事業部門の概況

【卸部門】

トレ・ニング・競技ウェア、野球・ソフト用品、テニス・バドミントン用品、スポーツシューズ、球技ボール、アウトドア用品、その他用品につきましては、新業態への販路拡大やMD力の強化、シェアアップ等に努めた結果好調に推移いたしました。スキー用品、陸上用品、サッカー用品につきましては、需要の落ち込みや販売単価の下落の影響もあり低調に推移いたしました。

この結果、売上高は428億2百万円(前年同期比4.4%増)となりました。

【製造部門】

野球用品の商品企画、開発部隊の本拠地としての「クリエイティブ」もフル稼働し、スタッフの強化、充実もあり、新商品の開発力が一段とレベルアップした結果、「プロステイタス」商品を中心に野球用品は好調に推移しましたが、その他につきましては、低調に推移いたしました。

この結果、直売上高は6億75百万円(前年同期比4.4%減)となりました。

【小売部門】

トレンドの変化や市場の競争激化により、スキー・スノーボード等のウィンター用品やスポーツシューズ、一部カジュアルウェア等の落ち込みが響き売上は低調に推移いたしました。

この結果、売上高は12億34百万円(前年同期比6.1%減)となりました。

【その他部門】

物流部門は小口多頻度出荷が増加し、コストアップ要因となっており、今後共IT化を軸としたさらなる合理化に努めてまいります。スポーツ施設運営は、昨年5月に開業したスポーツクラブ「ゼオス泉佐野」が順調に会員数を増やしており、売上の増加に貢献しております。

この結果、売上高は4億51百万円（前年同期比133.7%増）となりました。

次期の見通し

今後の見通しといたしましては、緩やかな景気回復が続くものの、原油価格、原材料価格の動向や米国、中国経済の先行き次第では、楽観を許さない状況が続くものと予測されます。

このような状況の中当社グループは、引き続き利益管理体制を強化するとともに攻守バランスのとれた安定経営を目指し、総力をあげて業績向上に努めてまいります。

なお、通期の見通しは下記のとおりであります。

（連結業績見通し）

| | | | | |
|-------|------|-----|--------|---------|
| 売上高 | 443 | 億円 | （前年同期比 | 1.9%減） |
| 経常利益 | 8億60 | 百万円 | （前年同期比 | 32.7%減） |
| 当期純利益 | 4億20 | 百万円 | （前年同期比 | 7.9%減） |

（単独業績見通し）

| | | | | |
|-------|------|-----|--------|---------|
| 売上高 | 412 | 億円 | （前年同期比 | 2.7%減） |
| 経常利益 | 8億30 | 百万円 | （前年同期比 | 32.1%減） |
| 当期純利益 | 4 | 億円 | （前年同期比 | 16.0%減） |

2. 財政状態

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期に比べ3億97百万円減少し、29億61百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、4億75百万円（前年同期比1億80百万円減）となりました。これは主に、仕入債務の増加額1億6百万円（前年同期比3億63百万円増）があったものの、売上債権の増加額1億85百万円（前年同期比2億40百万円減）や棚卸資産の増加額3億48百万円（前年同期比3億79百万円減）があったこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、4億6百万円（前年同期比1億18百万円増）となりました。これは有形固定資産の売却による収入1億20百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出4億76百万円（前年同期比1億85百万円増）や投資有価証券の取得による支出34百万円（前年同期比28百万円増）があったこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、4億66百万円（前年同期比1億39百万円増）となりました。これは長期借入れによる収入7億円があったものの、短期借入金の純減少額4億円、長期借入金の返済による支出6億24百万円、配当金の支払額1億40百万円があったこと等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

| | 平成15年3月期 | 平成16年3月期 | 平成17年3月期 | 平成18年3月期 |
|------------------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率（％） | 34.9 | 36.3 | 38.1 | 39.6 |
| 時価ベースの自己資本比率（％） | 11.7 | 17.3 | 22.7 | 31.5 |
| 債務償還年数（年） | 1.9 | 3.3 | 4.8 | 5.9 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 32.6 | 20.3 | 16.6 | 15.6 |

（注）自己資本比率：自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産
 債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

* 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の変動要因に伴うリスク

当社は、過去の財政状態及び経営成績は、投資有価証券評価損、貸倒引当金繰入額、債務保証損失引当金繰入額、子会社株式評価損等の損失によって変動してきました。当社は、不採算事業の撤退、子会社の整理、与信管理の徹底、在庫の圧縮等に努めておりますが、将来においてさらなる損失の発生がないとの保証はありません。

(2) 生産及び仕入リスク

当社グループは、一部自社製品について海外生産を行い、中国、ベトナム等で現地協力工場にて製造しております。その海外生産国において、政治・社会情勢の変化、自然災害、伝染病の発生など、生産環境に問題が生じる場合、製品供給が停止または遅延になる可能性があります。また、国内の商品供給においては、一部の仕入先では海外のナショナルブランドメーカーとのライセンス契約に基づき販売をしており、ライセンサーの販売戦略の変更などにより契約が打ち切られる場合があり、商品供給が不能になる可能性があります。その場合、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替相場の変動に伴うリスク

当社グループの取扱商品には海外生産品が多く含まれており、為替相場の変動によっては、仕入価格が上昇する可能性があります。また自社製品については、主に海外生産に依存しており、そのため為替相場の変動をヘッジする目的で実需の範囲内で為替予約取引により、為替変動リスクを低減しておりますが、必ずしも為替リスクをすべて排除することは不可能であります。為替相場の変動によっては製造原価の上昇などにより財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 他社とのライセンス契約に伴うリスク

当社グループは一部のブランドにつき、国内において他社とのライセンス契約に基づき製造販売を行っております。契約においては、経営、財務その他の理由で当事者間において不一致が生じた場合、ライセンス契約に基づく事業の継続に問題が生じ、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 製造物責任に関するリスク

当社グループは、厳密な品質基準を設けて生産及び仕入を行っております。製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、すべての賠償額を保険でカバーできる保証はありません。製品の欠陥に起因した製品回収や損害賠償が発生すれば、ブランドイメージもさることながら企業イメージや社会的評価の低下につながります。これらにより財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 投資有価証券に関するリスク

当社グループは、長期的な取引関係の維持のため、特定の取引先や金融機関に対する株式を保有しております。これらの株式には、価格変動性が高い上場株式と、株価の決定が困難な非上場株式があります。当社グループでは、上場株式については、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。非上場株式については、相手方の財政状態及び資産内容を勘案して減損処理を行っております。将来の市況又は発行会社の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失又は簿価の回収不能が発生した場合、評価損の計上が必要となり、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 減損会計適用によるリスク

当社グループが保有する土地については、地域によって地価の下落が続いており、減損の兆候が生じる可能性があります。さらに、事業環境の変化による収益性の低下や設備の陳腐化により固定資産の使用価値の減少又は正味売却価額の低下が認められた場合、減損損失の認識が必要となり、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 商品陳腐化によるリスク

当社グループは、棚卸資産の予測される将来の需要及び市場状況に基づく時価の見積り額と原価との差額に相当する陳腐化の見積り額について、評価減を行っております。市況が変化した場合、追加の評価減又は商品販売ロスが発生する可能性があります。財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 貸倒れリスク

当社グループは、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。取引先の財政状態が悪化し、回収可能性に問題が生じる場合、追加的な損失や引当の計上が必要となり、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 退職給付債務に関するリスク

当社グループの退職給付費用等については、年金資産の時価の下落や運用利回りの悪化、割引率の変更、年金制度の変更による未認識過去勤務債務の発生により、損失が発生する可能性があります。当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの加盟している総合設立方式の厚生年金基金の運用状況の悪化から、積立不足が発生しており、その処理方法次第では、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

(11) 金利上昇リスク

今後、新しい事業の展開や拡大による投資の増加、予期せぬ損失の発生による補填のためなどにより、借入金が増加する可能性があります。現在は低金利状態が続いておりますが、将来金利が上昇することになれば、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4 - 1) 連結貸借対照表

(単位：百万円未満切り捨て)

| 科 目 | 当 期 (平成18年3月31日現在) | | 前 期 (平成17年3月31日現在) | | 増 減 |
|-----------------|-----------------------|-------|-----------------------|-------|------------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | |
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 |
| (資産の部) | | | | | |
| 流 動 資 産 | 18,102 | 72.4 | 17,960 | 74.0 | 141 |
| 現金及び預金 | 2,961 | | 3,359 | | 397 |
| 受取手形及び売掛金 | 11,959 | | 11,773 | | 185 |
| 棚卸資産 | 2,754 | | 2,405 | | 348 |
| 繰延税金資産 | 263 | | 259 | | 3 |
| その他 | 185 | | 191 | | 6 |
| 貸倒引当金 | 20 | | 29 | | 8 |
| 固 定 資 産 | 6,873 | 27.5 | 6,266 | 25.8 | 607 |
| 有形固定資産 | 4,295 | 17.2 | 4,328 | 17.8 | 33 |
| 建物及び構築物 | 1,519 | | 1,432 | | 86 |
| 土地 | 2,470 | | 2,672 | | 201 |
| その他 | 305 | | 223 | | 81 |
| 無形固定資産 | 33 | 0.1 | 33 | 0.1 | 0 |
| その他 | 33 | | 33 | | 0 |
| 投資その他の資産 | 2,544 | 10.2 | 1,904 | 7.9 | 640 |
| 投資有価証券 | 1,463 | | 818 | | 644 |
| 長期貸付金 | 40 | | 29 | | 11 |
| 敷金 | 610 | | 622 | | 11 |
| 繰延税金資産 | 36 | | 31 | | 4 |
| その他 | 535 | | 530 | | 4 |
| 貸倒引当金 | 141 | | 127 | | 13 |
| 繰延資産 | 24 | 0.1 | 32 | 0.2 | 7 |
| 開業費 | 24 | | 32 | | 7 |
| 資 産 合 計 | 25,000 | 100.0 | 24,259 | 100.0 | 741 |

(単位：百万円未満切り捨て)

| 期 別 科 目 | 当 期 (平成18年3月31日現在) | | 前 期 (平成17年3月31日現在) | | 増 減 |
|-----------------------------|-----------------------|-------|-----------------------|-------|------------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | |
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 |
| (負債の部) | | | | | |
| 流動負債 | 12,553 | 50.2 | 12,871 | 53.1 | 318 |
| 支払手形及び買掛金 | 10,183 | | 10,080 | | 103 |
| 短期借入金 | 983 | | 1,435 | | 451 |
| 未払法人税等 | 406 | | 429 | | 23 |
| 未払消費税等 | 51 | | 61 | | 10 |
| 賞与引当金 | 377 | | 368 | | 9 |
| その他 | 550 | | 496 | | 54 |
| 固定負債 | 2,555 | 10.2 | 2,140 | 8.8 | 414 |
| 長期借入金 | 1,234 | | 1,106 | | 127 |
| 繰延税金負債 | 245 | | 13 | | 231 |
| 退職給付引当金 | 396 | | 362 | | 33 |
| その他 | 679 | | 657 | | 21 |
| 負債合計 | 15,108 | 60.4 | 15,012 | 61.9 | 95 |
| (少数株主持分) | | | | | |
| 少数株主持分 | | - | | - | |
| (資本の部) | | | | | |
| 資本金 | 1,005 | 4.0 | 1,005 | 4.1 | |
| 資本剰余金 | 2,968 | 11.9 | 2,968 | 12.2 | |
| 利益剰余金 | 5,305 | 21.2 | 5,020 | 20.7 | 284 |
| その他有価証券 評価差額金 | 622 | 2.5 | 259 | 1.1 | 362 |
| 自己株式 | 9 | 0.0 | 6 | 0.0 | 2 |
| 資本合計 | 9,892 | 39.6 | 9,247 | 38.1 | 645 |
| 負債・少数株主持分 及び資本合計 | 25,000 | 100.0 | 24,259 | 100.0 | 741 |

(4 - 2) 連結損益計算書

(単位：百万円未満切り捨て)

| 科 目 | 当 期 | | 前 期 | | 増 減 |
|----------------------------------|-----------------------------------|-------------|-----------------------------------|-------------|------------|
| | 自 平成 17年 4月 1日 至 平成 18年 3月 31日 | 百 分 比 | 自 平成 16年 4月 1日 至 平成 17年 3月 31日 | 百 分 比 | |
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 |
| 売 上 高 | 45,163 | 100.0 | 43,198 | 100.0 | 1,965 |
| 売 上 原 価 | 35,550 | 78.7 | 34,302 | 79.4 | 1,248 |
| 売 上 総 利 益 | 9,613 | 21.3 | 8,896 | 20.6 | 717 |
| 販売費 及び一般管理費 | 8,361 | 18.5 | 7,785 | 18.0 | 576 |
| 営 業 利 益 | 1,251 | 2.8 | 1,110 | 2.6 | 140 |
| 営 業 外 収 益 | 109 | 0.2 | 95 | 0.2 | 14 |
| 受 取 利 息 | 1 | | 1 | | 0 |
| そ の 他 | 108 | | 93 | | 14 |
| 営 業 外 費 用 | 83 | 0.2 | 87 | 0.2 | 3 |
| 支 払 利 息 | 30 | | 39 | | 9 |
| 売 上 割 引 | 28 | | 26 | | 2 |
| そ の 他 | 24 | | 21 | | 3 |
| 経 常 利 益 | 1,277 | 2.8 | 1,118 | 2.6 | 158 |
| 特 別 利 益 | 23 | 0.0 | 34 | 0.1 | 10 |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入 額 | 6 | | 34 | | 28 |
| 固 定 資 産 売 却 益 | 17 | | | | 17 |
| 特 別 損 失 | 245 | 0.5 | 23 | 0.1 | 222 |
| 固 定 資 産 除 却 損 | 69 | | 4 | | 65 |
| 減 損 損 失 | 129 | | | | 129 |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損 | | | 3 | | 3 |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 | | | 7 | | 7 |
| 役 員 退 職 慰 労 金 | 40 | | 8 | | 32 |
| そ の 他 | 5 | | 0 | | 5 |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 | 1,055 | 2.3 | 1,130 | 2.6 | 74 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 623 | 1.4 | 568 | 1.3 | 54 |
| 法人税等調整額 | 23 | 0.1 | 24 | 0.1 | 48 |
| 当 期 純 利 益 | 456 | 1.0 | 537 | 1.2 | 80 |

(4 - 3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円未満切り捨て)

| 科 目 | 期 別 | 当 期 | 前 期 | 増 減 |
|--------------------|-----|-----------------------------------|-----------------------------------|-------|
| | | 自 平成 17年 4月 1日 至 平成 18年 3月 31日 | 自 平成 16年 4月 1日 至 平成 17年 3月 31日 | |
| | | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| (資本剰余金の部) | | | | |
| 資本剰余金期首残高 | | 2 , 9 6 8 | 2 , 9 6 8 | - |
| 資本剰余金増加高 | | | | |
| 自己株式処分差益 | | - | 0 | 0 |
| 資本剰余金期末残高 | | 2 , 9 6 8 | 2 , 9 6 8 | - |
| (利益剰余金の部) | | | | |
| 利益剰余金期首残高 | | 5 , 0 2 0 | 4 , 5 8 5 | 4 3 5 |
| 利益剰余金増加高 | | | | |
| 当 期 純 利 益 | | 4 5 6 | 5 3 7 | 8 0 |
| 利益剰余金減少高 | | | | |
| 配 当 金 | | 1 4 0 | 8 0 | 6 0 |
| 役 員 賞 与 | | 3 1 | 2 2 | 9 |
| 利益剰余金期末残高 | | 5 , 3 0 5 | 5 , 0 2 0 | 2 8 4 |

(4 - 4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切り捨て)

| 科 目 | 期 別 | 当 期 | 前 期 | 増 減 |
|-------------------------|------------------------------|------------------------------|-------|-----|
| | 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日 | 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 | 金 額 | |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 税金等調整前当期純利益 | | 1,055 | 1,130 | 74 |
| 減価償却費 | | 204 | 182 | 22 |
| 減損損失 | | 129 | - | 129 |
| 貸倒引当金の増加額・減少額() | | 4 | 54 | 59 |
| 賞与引当金の増加額 | | 9 | 6 | 3 |
| 退職給付引当金の増加額 | | 33 | 117 | 83 |
| 受取利息及び受取配当金 | | 10 | 9 | 0 |
| 支払利息 | | 30 | 39 | 9 |
| 固定資産売却益 | | 17 | - | 17 |
| 有形固定資産除却損 | | 69 | 4 | 65 |
| 投資有価証券評価損 | | - | 3 | 3 |
| 売上債権の増加額()・減少額 | | 185 | 55 | 240 |
| 棚卸資産の増加額()・減少額 | | 348 | 31 | 379 |
| 仕入債務の増加額・減少額() | | 106 | 256 | 363 |
| 未払消費税等の減少額 | | 10 | 0 | 9 |
| 役員賞与の支払額 | | 31 | 22 | 9 |
| その他の | | 89 | 54 | 35 |
| 小 計 | | 1,131 | 1,280 | 149 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 10 | 9 | 0 |
| 利息の支払額 | | 30 | 39 | 9 |
| 法人税等の支払額 | | 635 | 594 | 40 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 475 | 655 | 180 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | | 476 | 290 | 185 |
| 有形固定資産の売却による収入 | | 120 | - | 120 |
| 投資有価証券の取得による支出 | | 34 | 5 | 28 |
| 関係会社株式の取得による支出 | | 5 | - | 5 |
| 貸付金の回収による収入 | | 7 | 9 | 1 |
| その他の | | 19 | 2 | 16 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 406 | 288 | 118 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 短期借入金の純増減額 | | 400 | 100 | 300 |
| 長期借入れによる収入 | | 700 | 1,600 | 900 |
| 長期借入金の返済による支出 | | 624 | 945 | 320 |
| 社債の償還による支出 | | - | 800 | 800 |
| 配当金の支払額 | | 140 | 79 | 60 |
| その他の | | 2 | 2 | 0 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 466 | 327 | 139 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | | | |
| 現金及び現金同等物の増加額 | | 397 | 39 | 437 |
| 現金及び現金同等物期首残高 | | 3,359 | 3,299 | 59 |
| 連結追加に伴う現金及び現金同等物の増加額 | | - | 20 | 20 |
| 現金及び現金同等物期末残高 | | 2,961 | 3,359 | 397 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 7社 子会社全て連結しております。
ゼットクリエイト株式会社，ゼトラ株式会社，ザイロ株式会社
株式会社ロジ，株式会社すぼーつらんどコジマ，株式会社ゼオス宇部
株式会社ゼオス
(新規) 該当事項はありません。
(除外) 該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結財務諸表提出会社と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

デリバティブ 時価法

棚卸資産 主として先入先出法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 繰延資産(開業費)の処理方法

開業準備等の費用は繰延資産に計上し、開業後、5年間で均等償却することとしております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。
なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行い、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- | | |
|----------|-----------------------------|
| a. ヘッジ手段 | 為替予約取引 |
| ヘッジ対象 | 輸出入取引により生じる外貨建債権債務及び外貨建予定取引 |
| b. ヘッジ手段 | 金利スワップ取引 |
| ヘッジ対象 | 借入金の利息 |

ヘッジ方針 当社グループでは、外貨建の売上・仕入取引に係る為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引を行い、また、借入金に係る資金調達コストの低減を目的として金利スワップ取引を行っており、投機目的の取引は行っておりません。

ヘッジの有効性評価の方法

原則としてヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

ただし、金利スワップ取引については、特例処理の要件をみたしているためヘッジ有効性の評価を省略しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、当期中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当期より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は129百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

| | 当 期 | 前 期 |
|--------------------|-----------|-----------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 2,847 百万円 | 2,979 百万円 |
| 2. 担保資産及び担保付債務 | | |
| 担保に供している資産の額 | | |
| 建 物 | 216 百万円 | 266 百万円 |
| 土 地 | 1,578 百万円 | 1,641 百万円 |
| 投資有価証券 | 997 百万円 | 536 百万円 |
| 合 計 | 2,791 百万円 | 2,445 百万円 |
| 上記に対応する債務 | | |
| 短期借入金 | 100 百万円 | 300 百万円 |
| 長期借入金 | 1,159 百万円 | 1,466 百万円 |
| (1年以内返済予定長期借入金を含む) | | |
| 合 計 | 1,259 百万円 | 1,766 百万円 |

(連結損益計算書関係)

| | 当 期 | 前 期 |
|-------------------------------|-----------|-----------|
| 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 | | |
| 広告宣伝費 | 908 百万円 | 823 百万円 |
| 運賃荷造費 | 707 百万円 | 680 百万円 |
| 賃借料 | 535 百万円 | 421 百万円 |
| 役員報酬及び給与手当 | 3,173 百万円 | 2,982 百万円 |
| 貸倒引当金繰入額 | 17 百万円 | 13 百万円 |
| 賞与引当金繰入額 | 359 百万円 | 368 百万円 |
| 減価償却費 | 184 百万円 | 161 百万円 |
| 2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 | 65 百万円 | 72 百万円 |

3. 減損損失

当期において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

| 場 所 | 用 途 | 種 類 | 減損損失(百万円) |
|--------|--------|---------|-----------|
| 北海道北見市 | 賃貸資産 | 土地及び建物等 | 32 |
| 兵庫県赤穂郡 | 遊休資産 | 土地 | 1 |
| 北海道石狩市 | 処分予定資産 | 土地及び建物等 | 96 |
| 合 計 | | | 129 |

当社グループは、主として継続的に損益を把握している事業部門をグループINGの単位としております。ただし、処分予定資産、事業の用に供していない賃貸資産及び遊休資産については、個別の資産をグループINGの単位としております。

上記のうち賃貸資産については、当期において賃借人の倒産により今後の家賃収入の目途がなくなり、遊休資産については、今後の利用見込がないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、その減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。また、処分予定資産については帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として路線価による相続税評価額に基づき評価し、売却や他の転用が困難な資産についてはゼロ評価しております。ただし、上記処分予定資産については、不動産鑑定士による鑑定評価額に基づき評価しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

| | 当 期 | 前 期 |
|------------------|-----------|-----------|
| 現金及び預金勘定 | 2,961 百万円 | 3,359 百万円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | - 百万円 | - 百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 2,961 百万円 | 3,359 百万円 |

(リース取引関係)

E D I N E T による開示を行うため記載を省略しております。

(5) セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当期及び前期については、当社の企業集団はスポーツ用品の製造販売事業及びそれに付随した事業だけを行っており、他の事業は行っていないため事業の種類別セグメント情報を開示しておりません。

(2) 所在地別セグメント情報

当期及び前期については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店等がないため、該当事項はありません。

(3) 海外売上高

当期及び前期における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(6) 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円未満切り捨て)

| 事業部門の名称 | 当 期 | 前 期 |
|---------|-----------------------------|-----------------------------|
| | 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 | 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 |
| | 金 額 | 金 額 |
| 製 造 部 門 | 1,148 | 951 |
| 合 計 | 1,148 | 951 |

(注) 金額は実際製造原価で表示しており、消費税等は含んでおりません。

(2) 受注状況

当社は見込生産を行っており、一部について受注生産を行っております。その全体に占める割合は僅少であるため記載を省略しております。

(3) 販売実績

(単位：百万円未満切り捨て)

| 事業部門の名称 | 当 期 | 前 期 |
|-----------|-----------------------------|-----------------------------|
| | 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 | 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 |
| | 金 額 | 金 額 |
| 卸 売 部 門 | 42,802 | 40,984 |
| 製 造 部 門 | 675 | 706 |
| 小 売 部 門 | 1,234 | 1,313 |
| そ の 他 部 門 | 451 | 193 |
| 合 計 | 45,163 | 43,198 |

(7) 有価証券関係

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円未満切り捨て)

| 区 分 | 当 期 平成18年3月31日現在 | | | 前 期 平成17年3月31日現在 | | |
|----------------------------|---------------------|----------------|-------|---------------------|----------------|-----|
| | 取得原価 | 連結貸借対照表 計上額 | 差 額 | 取得原価 | 連結貸借対照表 計上額 | 差 額 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | | | | | | |
| 株式 | 327 | 1,378 | 1,050 | 309 | 748 | 438 |
| 債券 | - | - | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - | - | - |
| 小 計 | 327 | 1,378 | 1,050 | 309 | 748 | 438 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | | | | | | |
| 株式 | 28 | 26 | 2 | 12 | 11 | 1 |
| 債券 | - | - | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - | - | - |
| 小 計 | 28 | 26 | 2 | 12 | 11 | 1 |
| 合 計 | 356 | 1,404 | 1,047 | 322 | 759 | 437 |

2. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円未満切り捨て)

| 区 分 | 当 期 平成18年3月31日現在 | 前 期 平成17年3月31日現在 |
|-----------------------------|---------------------|---------------------|
| | 連結貸借対照表計上額 | 連結貸借対照表計上額 |
| その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 58 | 58 |
| 合 計 | 58 | 58 |

(8) デリバティブ取引関係

当社グループは、当期及び前期のいずれにおいてもデリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(9) 関連当事者との取引

当期 (自 平成 1 7 年 4 月 1 日 至 平成 1 8 年 3 月 3 1 日)

(1) 役員及び個人主要株主等

| 属性 | 名称 | 所在地 | 資本金 (百万円) | 事業の 内容又 は職業 | 議決権等の 被所有割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 |
|-----------------------------|--------------|------------|--------------|-------------------|-----------------------|------------|-------------|-------------------------|---------------|----|------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上 の関係 | | | | |
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 | 大 興 産業(株) | 大阪市 住吉区 | 1 0 1 | 保 険 代理業 | 直接 2.99% 間接 16.52% | 兼任 2 人 | 損害保険 代理店 | 支払保険料他 及び事務 代行手数料 | 1 0 | - | - |

(注) 1 . 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 . 取引条件ないし取引条件の決定方針等

事務代行手数料は実費相当額を勘案して決定しております。

前期 (自 平成 1 6 年 4 月 1 日 至 平成 1 7 年 3 月 3 1 日)

(1) 役員及び個人主要株主等

| 属性 | 名称 | 所在地 | 資本金 (百万円) | 事業の 内容又 は職業 | 議決権等の 被所有割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 |
|-----------------------------|--------------|------------|--------------|-------------------|-----------------------|------------|-------------|-------------------------|---------------|----|------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上 の関係 | | | | |
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 | 大 興 産業(株) | 大阪市 住吉区 | 1 0 1 | 保 険 代理業 | 直接 2.99% 間接 16.52% | 兼任 3 人 | 損害保険 代理店 | 支払保険料他 及び事務 代行手数料 | 9 | - | - |

(注) 1 . 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 . 取引条件ないし取引条件の決定方針等

事務代行手数料は実費相当額を勘案して決定しております。

(1 0) 退 職 給 付 関 係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度を設けております。当社グループの加入する厚生年金基金（代行部分を含む）は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会 平成10年6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、当該年金基金の年金資産総額のうち、平成18年3月31日現在の掛金拠出割合を基準として計算した当社グループ分の年金資産額は、3,309百万円であります。

また、従業員の退職等に関して、割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

| | 当 期 | 前 期 |
|--------------------------|-----------|-----------|
| イ. 退職給付債務 | 2,623 百万円 | 2,506 百万円 |
| ロ. 年金資産 | 2,107 百万円 | 1,607 百万円 |
| ハ. 未積立退職給付債務（イ）+（ロ） | 515 百万円 | 899 百万円 |
| ニ. 会計基準変更時差異の未処理額 | - 百万円 | - 百万円 |
| ホ. 未認識数理計算上の差異 | 119 百万円 | 536 百万円 |
| ヘ. 未認識過去勤務債務（債務の減額） | - 百万円 | - 百万円 |
| ト. 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ+ヘ） | 396 百万円 | 362 百万円 |
| チ. 前払年金費用 | - 百万円 | - 百万円 |
| リ. 退職給付引当金 | 396 百万円 | 362 百万円 |

（注）一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

| | 当 期 | 前 期 |
|----------------------------|---------|---------|
| イ. 勤務費用 | 121 百万円 | 121 百万円 |
| ロ. 利息費用 | 49 百万円 | 49 百万円 |
| ハ. 期待運用収益 | 48 百万円 | 45 百万円 |
| ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額 | - 百万円 | 52 百万円 |
| ホ. 数理計算上の差異の費用処理額 | 77 百万円 | 78 百万円 |
| ヘ. 過去勤務債務の費用処理額 | - 百万円 | - 百万円 |
| 小 計 | 200 百万円 | 256 百万円 |
| ト. 厚生年金基金拠出金 | 121 百万円 | 103 百万円 |
| チ. 臨時に支払った割増退職金等 | 2 百万円 | 9 百万円 |
| リ. 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ） | 325 百万円 | 369 百万円 |

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ.勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | 当 期 | 前 期 |
|-------------------|---|---|
| イ. 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | 期間定額基準 |
| ロ. 割引率 | 2.0% | 2.0% |
| ハ. 期待運用収益率 | 3.0% | 3.0% |
| ニ. 数理計算上の差異の処理年数 | 10年 | 10年 |
| | 発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法 により、翌連結会計年 度から費用処理するこ ととしております。 | 発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法 により、翌連結会計年 度から費用処理するこ ととしております。 |
| ホ. 会計基準変更時差異の処理年数 | - 年 | 5 年 |

(11) 税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

| | 当 期 |
|------------------|-----------|
| 退職給付引当金損金算入限度超過額 | 1 6 1 百万円 |
| 賞与引当金損金算入限度超過額 | 1 5 3 百万円 |
| 繰越欠損金 | 9 9 百万円 |
| 減損損失 | 3 9 百万円 |
| ゴルフ会員権評価損 | 3 3 百万円 |
| 未実現利益 | 2 8 百万円 |
| 未払事業税等否認 | 2 7 百万円 |
| その他 | 8 5 百万円 |
| 繰延税金資産小計 | 6 2 9 百万円 |
| 評価性引当額 | 1 5 0 百万円 |
| 繰延税金資産合計 | 4 7 9 百万円 |

(繰延税金負債)

| | |
|--------------|-----------|
| その他有価証券評価差額金 | 4 2 5 百万円 |
| 繰延税金負債合計 | 4 2 5 百万円 |
| 繰延税金資産の純額 | 5 3 百万円 |

繰延税金の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

| | | | |
|------|---|--------|-----------|
| 流動資産 | - | 繰延税金資産 | 2 6 3 百万円 |
| 固定資産 | - | 繰延税金資産 | 3 6 百万円 |
| 固定負債 | - | 繰延税金負債 | 2 4 5 百万円 |

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

| | 前 期 |
|------------------|-----------|
| 賞与引当金損金算入限度超過額 | 1 5 0 百万円 |
| 退職給付引当金損金算入限度超過額 | 1 4 8 百万円 |
| 繰越欠損金 | 5 4 百万円 |
| 未払事業税 | 3 6 百万円 |
| 未実現利益 | 3 4 百万円 |
| ゴルフ会員権評価損 | 3 3 百万円 |
| その他 | 7 0 百万円 |
| 繰延税金資産小計 | 5 2 6 百万円 |
| 評価性引当額 | 7 1 百万円 |
| 繰延税金資産合計 | 4 5 5 百万円 |

(繰延税金負債)

| | |
|--------------|-----------|
| その他有価証券評価差額金 | 1 7 7 百万円 |
| 繰延税金負債合計 | 1 7 7 百万円 |
| 繰延税金資産の純額 | 2 7 7 百万円 |

繰延税金の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

| | | | |
|------|---|--------|-----------|
| 流動資産 | - | 繰延税金資産 | 2 5 9 百万円 |
| 固定資産 | - | 繰延税金資産 | 3 1 百万円 |
| 固定負債 | - | 繰延税金負債 | 1 3 百万円 |